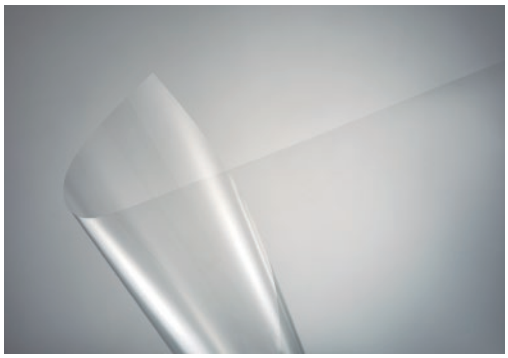
DNP Report 株主通信

（証券コード：7912）

Vol.122



INDEX

■ TOP MESSAGE　株主の皆様へ

■ ［特集］中期経営計画の推進による着実な成長と変革

■ 2025年3月期 決算のご報告

DNP

TOP MESSAGE　株主の皆様へ

価値創出の挑戦を続けて「より良い未来」を自ら実現していきます。

代表取締役社長
北島 義斉（よしなり）

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

私たちDNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、自らが「より良い未来」をつくり出すための事業を展開しています。そのなかで「2023-2025年度の中期経営計画」については、これまでのところ、当初計画を上回って順調に進展しています。

初年度には過去最高の純利益1,109億円を達成しました。2年目の当連結会計年度（2024年度）は、成長領域の事業の着実な成長や構造改革の進展などにより、売上高が前期比2.3%増の1兆4,576億円、営業利益が24.1%増の936億円、経常利益が17.4%増の1,159億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も含めて、今年2月の上方修正の値を上回り、ROEも9.6%と順調に推移しています。

中長期的には、「経営の基本方針」に「ROE10%」「PBR1.0倍超の早期実現」を掲げ、持続的な事業価値・株主価値の創出に取り組んでいます。過去最高だった2005年度を超える1,300億円の営業利益も視野に入れ、環境・社会・経済の急激な変化も先取りしながら、引き続き経営の強化に努めていきます。

持続的な事業価値・株主価値の創出を行い、

DNPグループはROE10%を目標に掲げ、PBR1.0倍超の早期実現を目指します。

事業戦略

- 社会課題の解決とメガトレンドに通じる注力事業・新規事業への集中投資と事業構造改革を推進し、事業活動による更なる利益の創出を目指す。
- 事業環境の変化におけるリスクを、コア技術の進化・深耕によって成長機会に転換する。

財務戦略

- 成長投資の原資は、事業活動により生み出すキャッシュ・フローに加え、保有資産の縮減加速を含む資金効率の最大化により創出する。
- 資本効率の改善に向け、過去最大の自己株式取得を計画する。
- 持続的な企業活動のために、財務の安定性を維持しながら、EPS等を意識した株主還元の一層の強化を図る。

非財務戦略

- 人的資本ポリシーに基づき人への投資を拡大する。
- DNP独自の強みと外部連携を活かして知的資本を強化する。
- 「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」実現に貢献する。

■中期経営計画の三つの戦略を推進し「創業150周年」へ

私たちは【事業戦略】【財務戦略】【非財務戦略】を連動させ、「オールDNP」の相乗効果を発揮して、中長期の目標を達成していきます。

【事業戦略】では、「成長に向けた投資」と「事業構造改革」を推進しています。DNP独自の強みの発揮によって持続的な拡大を見込む事業を中心に、「成長に向けた投資」を積極的に実施します。例えば、有機ELディスプレイ製造用の大型メタルマスク、ディスプレイ用光学フィルム、半導体製造用フォトマスクなど、私たちが市場で優位性を獲得している製品の生産能力拡大などを進めています。また、DNPと異なる強みを持つパートナーとの協働やグローバル市場への展開も、さらに推進していきます。

「事業構造改革」については、市場の変化を先読みして自ら変革に取り組み、組織再編や資産の最適化を一層進めていきます。文化の発展に欠かせない出版関連の事業については、コンテンツの魅力を活かし、国・地域、業種やメディアを超えて展開するとともに、最適な体制の構築や生産合理化などを進め、継続的に発展させていきます。

また、【財務戦略】では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長への投資と株主還元に適切に配分していきます。【非財務戦略】としては、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に多様な施策を実行し、サステナブルな成長を支える経営基盤を強化していきます。

＊三つの戦略の主な取り組みについては、4～6ページをご参照ください。

DNPは2026年に「創業150周年」を迎えます。私たちには常に挑戦し続ける企業文化があり、これからも自らが働きかけることで「より良い未来」をつくり出していきます。そのためには、多くのステークホルダーの皆様との「対話と協働」が欠かせません。株主・投資家の皆様とのIR活動にも一層注力してまいります。

今後とも変わらぬご支援と、一層のご指導、お力添えを賜りますよう、お願い申しあげます。

●成長牽引事業・新規事業からなる注力事業領域

中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築に取り組み、三つの事業部門（セグメント）で、以下の注力事業領域を中心とした価値の創出を加速させています。

成長牽引事業

エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連

ディスプレイ用光学フィルム

有機ELディスプレイ製造用メタルマスク

半導体関連

半導体製造用フォトマスク

ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連

リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

太陽電池関連

自動車用製品加飾フィルム等

新規事業

スマートコミュニケーション部門

コンテンツ・XRコミュニケーション関連

コンテンツ活用ビジネスの拡大
日本のコンテンツの海外展開

リアルとバーチャルを融合した新しい体験価値の創出

ライフ&ヘルスケア部門

メディカル・ヘルスケア関連

メディカルヘルスケア業界向け物流拠点「小豆沢センター」

医療パッケージ事業

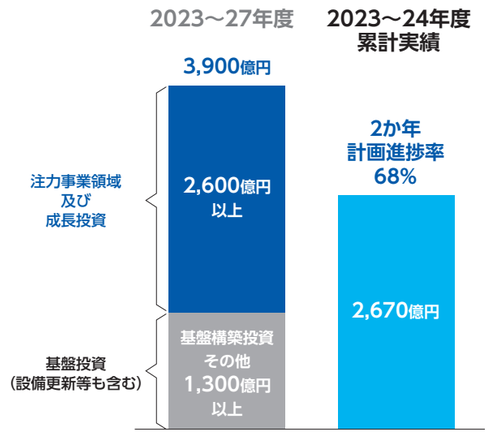
[特集]
中期経営計画の推進による着実な成長と変革

事業戦略　注力事業領域等への集中投資と事業構造改革で価値の創出を加速

「事業戦略」として、注力事業領域等への経営資源の集中的な投入による事業拡大を推進しています。例えば、エレクトロニクス部門の生産能力拡大に向けた設備投資を行ったほか、パートナーとの連携も強化。自動車や産業機器用の加飾部品等の成形品製造技術を持つ(株)光金属工業所の親会社・HKホールディング(株)への出資、二次電池の外装材・包装材を手掛ける(株)レゾナック・パッケージングへの出資(2025年2月に(株)DNP高機能マテリアル彦根に社名変更)、半導体パッケージに強みを持つ新光電気工業(株)の株式取得を目的とする特別目的会社への出資などを行いました。技術・ノウハウや顧客基盤等を掛け合わせ、先進的な商材の開発・提供や競争力の強化に努めていきます。2023～27年度の5年間で3,900億円以上の成長投資・基盤構築投資を行う計画に対し、これまでの2年間累計で2,670億円(進捗率68%)の投資を行ってきました。

図1:注力事業領域等への投資状況

成長投資・基盤構築投資　3,900億円以上(2023～27年度の5年間)



▼中期経営計画での主な投資

年度	投資概要	
23年	シミックCMO社の子会社化	●
23年	福岡県・黒崎工場に大型メタルマスクの生産ラインを新設	
24年	福島県・泉崎工場に太陽電池用封止材の生産能力を増強	
24年	広島県・三原西工場に光学フィルムの新ラインを増設	
24年	埼玉県・上福岡工場にフォトマスク生産設備を増強	
24年	DTファインエレクトロニクス社のフォトマスク生産ライン増強	
24年	レゾナック・パッケージング社の子会社化	●
24年	光金属工業所を運営するHKホールディング社の子会社化	●
24年	新光電気工業社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資	●

(凡例)●:M&A

構造改革としては、DNPの競争力と収益性の強化に向けて、製造拠点や組織の再編、固定費の最適化など、“事業ポートフォリオ改革”を推進しています。出版市場に関しては、デジタルメディアの広がりや生活者ニーズの変化等による紙メディアの縮小に対し、意思決定の迅速化と部門間連携の強化を加速するため、2025年4月に出版印刷関連の組織を再編しました。今秋には、生活空間関連とモビリティ関連の事業で、内外装材等の価値創出のシナジーが大きく、市場の成長性が高い分野に注力するため、組織を再編する予定です。

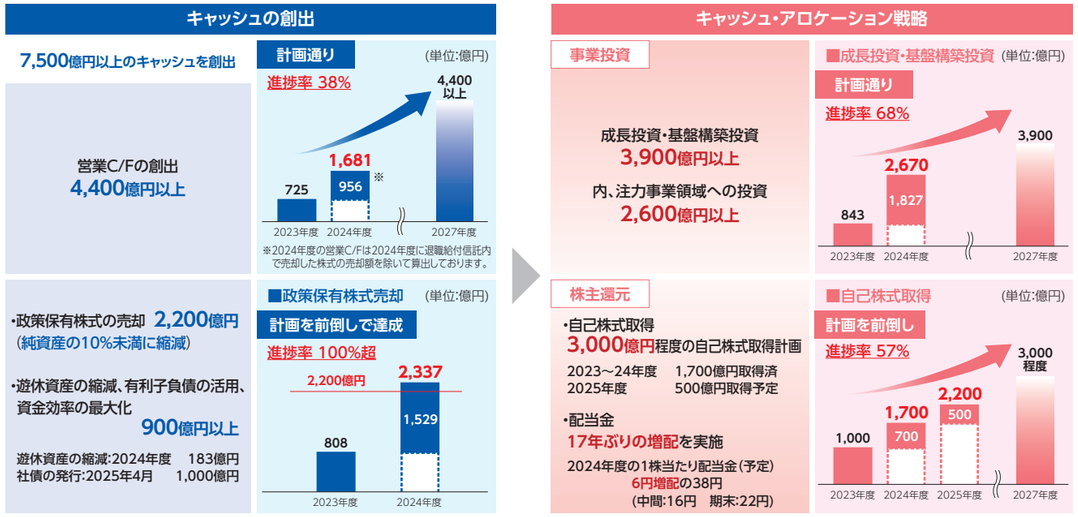
図2:事業構造改革の取り組み

	中計で発表した骨子	実施時期	主な構造改革関連施策
スマート コミュニケーション	紙メディア事業の合理化	2023年 2023年～ 2025年	●商業印刷における製造拠点の最適化 ●固定費の最適化 ●出版印刷部門の組織再編(DNP出版プロダクツ)
ライフ& ヘルスケア	低付加価値製品の見直しと拠点の再編 包装関連事業の拠点再編	2024年 2024年～ 2025年予定	●包装関連事業 製造拠点閉鎖(中部エリア) ●固定費の最適化 ●生活空間とモビリティの事業再編

財務戦略　創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元に向けて適切に配分

2024年度は、成長牽引事業を中心に営業キャッシュ・フローを956億円創出し、さらなる成長の原資としました。また、資本効率の改善に向けて政策保有株式の売却を進め、1,529億円を創出しました。政策保有株式の売却によるキャッシュ創出は、2023～27年度の5年間で2,200億円の計画に対して、進捗率がすでに106%に達しています。これにより、2025年3月末の連結純資産に占める政策保有株式の割合は16.8%まで減少しました。今後も段階的に縮減を進め、2027年度にはこの割合を10%未満とする計画です。創出したキャッシュについては、「キャッシュ・アロケーション戦略」を通じて、事業投資と株主還元に適切に割り当てていきます。

図3:キャッシュ・アロケーション 2023～27年度*の5年間　創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元に向けて適切に配分

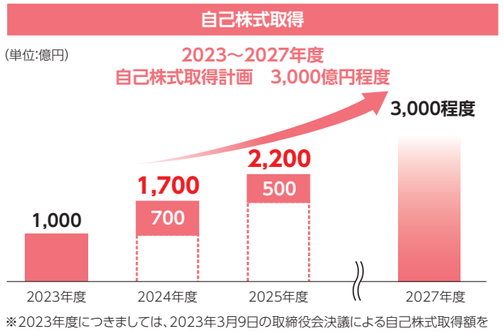


*年度:各年の4月1日に開始し、翌年の3月31日に終了する会計年度

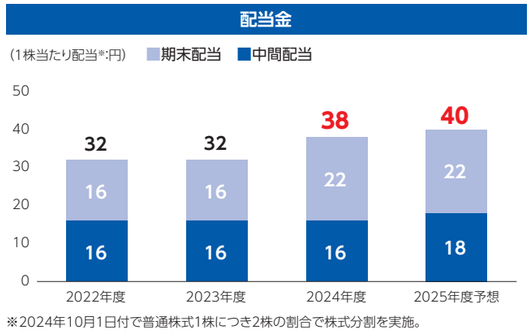
株主還元と資本効率の向上に向けて、2024年度に総額約700億円の自己株式取得を実施しました。2023年度からの2年間で約1,700億円の自己株式取得となり、2027年度までの自己株式取得計画3,000億円に対し、前倒しで実行しています。

配当については、17年ぶりに2024年度の期末配当金を増配することとしました。2024年10月1日を効力発生日とする株式分割(1株につき2株)の影響を考慮した1株当たり年間配当金は38円とさせていただきます。なお、2026年3月期の配当金は現時点で、中間18円・期末22円、年間で40円となる見込みです。

図4:継続的な増配と配当水準向上



※2023年度につきましては、2023年3月9日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。2024年度につきましては、2024年3月8日、2024年11月29日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。2025年度につきましては、2025年5月13日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。



※2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。
1株当たり配当は、2023年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定。

非財務戦略　長期的な企業成長を支える「人的資本・知的資本・環境」への取り組みを強化

DNPが価値創出の要と位置付ける「人」への投資を積極的に行い、「人的創造性（付加価値生産性）」をグローバルに高めていきます。また、DNP独自の強みを掛け合わせるとともに、DNPとは異なる強みを持った社外のパートナーとの連携を深めて「知的資本」を強化し、新製品・新サービスの開発・提供につなげていきます。「環境への取り組み」も含めたこれらの戦略を通じてDNPが社会的責任を果たし、人々に欠かせない価値を提供していく企業活動は、国内外の評価機関や投資インデックスからも高く評価されています。

2024年7月18日発表

社会的責任投資の世界的指標「FTSE4Good Global Index」に24年連続で選定

DNPは、世界的に権威のある社会的責任投資の指標「FTSE4Good Global Index」に24年連続で選定されました。サプライヤーに対してトレーニングや影響度の削減要請を行うなど、長年にわたって環境サプライチェーン全体で取り組みを強化していることなどが高く評価されました。また、資源環境への取り組みや水リスクの低減に注力しているほか、社会やガバナンスの視点に立って多くの取り組みを進めた結果、今回も選定されました。

FTSE4Good

2024年12月24日発表

世界的な社会的責任投資インデックス「DJSI World」2024構成銘柄に選定

社会的責任投資指標として世界的に権威がある「Dow Jones Sustainability Indices」（DJSI）のWorld Indexの2024年構成銘柄に選定されました。DNPの長年にわたる環境への取り組みに対して、「気候変動戦略」「エネルギー」「廃棄物と汚染物質」「水」「環境方針」等の項目で高い評価を得たほか、「労働安全衛生」「企業倫理」「サプライチェーンマネジメント」「人的資本管理」等、社会やガバナンスの視点でも高く評価されました。

2025年2月7日発表

CDPの最高評価「Aリスト」に2つの分野で認定

DNPは今回、企業等の環境関連の戦略や取り組み等を評価・認定する国際的な非営利団体CDPから、3分野のうち2つで最高評価の「Aリスト」に認定されました。CDPが企業を評価する分野として「フォレスト」以外の「気候変動」で3年連続、「水セキュリティ」では初めてAリスト認定を獲得しました。

Climate Water CDP A List 2024

2025年3月24日発表

「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に2年連続で選定

「共働き・共育てを可能にする男女問わない両立支援」の取り組みが特に優れた企業を選定する「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定されました。DNPは「より良い未来」の実現に向けて、「D&I（多様性と包摂）」の推進による価値の創出に努め、その重要な基盤である社員に対する「人への投資」をさらに加速させていきます。

共働き 共育て Work Style Diversity 2025

2025年3月24日発表

大日本印刷とUBEの合弁会社で半導体関連や環境分野での分析・解析機能を強化

DNPとUBE（株）は、素材の分析・解析等での価値創出をめざし、2024年4月から合弁会社の（株）UBE科学分析センター（2025年4月に（株）DNP科学分析センターに社名変更）にて協業しています。UBEグループの素材分析・評価技術とDNPの加工技術の強みを掛け合わせ、素材開発から加工・製品化までの幅広い領域で課題解決に挑戦していきます。特に、中長期的な市場拡大が見込まれる「半導体関連」と「環境分野」における分析・解析の機能・サービスを強化します。

半導体デバイスの3次元構造の評価に使用する分析装置

2025年3月期 決算のご報告 （2024年4月1日～2025年3月31日）

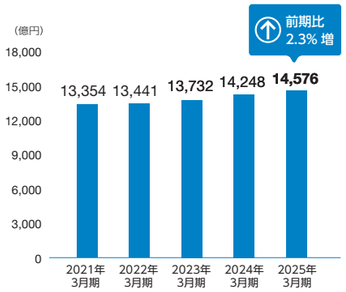
連結業績の概況 （単位:億円）

科　目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	14,576	14,248
営業利益	936	754
経常利益	1,159	987
親会社株主に帰属する当期純利益	1,106	1,109

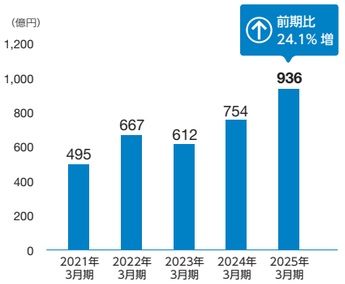
連結貸借対照表（要約） （単位:億円）

科　目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
資産の部	19,178	19,556
流動資産	8,246	7,993
固定資産	10,931	11,563
負債の部	7,090	7,189
流動負債	4,357	4,089
固定負債	2,732	3,100
純資産の部	12,087	12,366

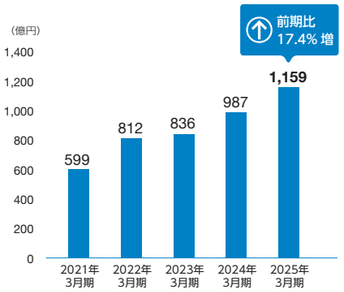
連結売上高



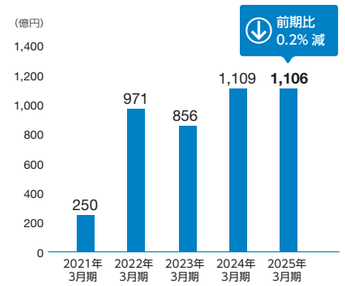
連結営業利益



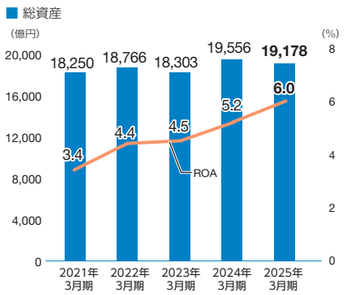
連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

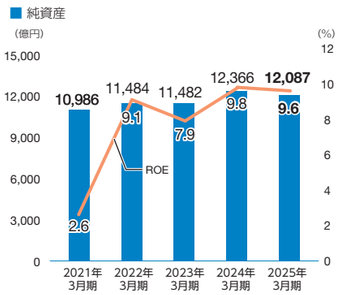


総資産およびROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

純資産およびROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

スマートコミュニケーション部門

写真プリント用 昇華型熱転写記録材

売上高	7,155億円	前期比	0.5%減
営業利益	346億円	前期比	32.5%増

写真のプリント用部材やICカードのデュアルインターフェイスカードが好調に推移しましたがBPOが減少。紙媒体等の減収影響を受けたものの、為替効果や事業構造改革により、減収・増益となりました。

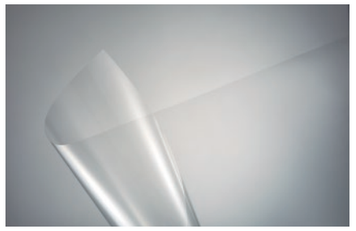
ライフ&ヘルスケア部門

リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

売上高	4,960億円	前期比	5.0%増
営業利益	237億円	前期比	78.2%増

リチウムイオン電池用バッテリーパウチや太陽電池用部材などが好調に推移。包装関連事業の売上増加に加え、固定費の圧縮等のコストダウン、為替のプラス効果なども寄与し、増収・増益となりました。

エレクトロニクス部門



ディスプレイ用光学フィルム

売上高	2,477億円	前期比	5.3%増
営業利益	573億円	前期比	1.4%減

光学フィルムや半導体製造用フォトマスクが堅調に推移しましたが、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクの生産ライン増設による設備費増加の影響などを受け、増収・減益となりました。

DNPのWebサイトのご案内

最新ニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を提供しています。

トップページ

IR情報トップページ

CM連動ページ

●DNPのWebサイトURL

- トップページ
  https://www.dnp.co.jp/
- IR情報はこちら
  https://www.dnp.co.jp/ir/
- 株主通信「DNP Report」はこちら
  https://www.dnp.co.jp/ir/library/dnp-report/
- CMと連動したWebページはこちら
  https://www.dnp.co.jp/brand/

会社情報

商号	大日本印刷株式会社(Dai Nippon Printing Co., Ltd.)	設立年月日	1894年(明治27年) 1月19日
本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	資本金	1,144億6,476万円
Webサイト	https://www.dnp.co.jp/	発行済株式総数	524,480,692株(自己株式72,787,993株を含む)
創業	1876年(明治 9年) 10月9日	株主数	33,137名(2025年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日　その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日　　中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のWebサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1.住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

● 証券会社等に口座をお持ちの株主様
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店

● 証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)
(お問い合わせ先)　みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
(お手続き窓口)　みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申しあげます。

2.未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

(お支払窓口)　みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行　本店および全国各支店

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社　IR・広報本部 IR室

〒162-8001　東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号　TEL：03-3266-2111(大代表)

2025.6

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。